

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 油研工業株式会社  
 コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向出 靖弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 永久 秀治  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 0467-77-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,912	—	1,010	—	976	—	521	—
20年3月期第2四半期	14,215	8.3	1,500	27.7	1,432	30.7	860	23.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.77	—
20年3月期第2四半期	19.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	35,151	15,212	15,212	38.6	309.12	
20年3月期	32,925	15,218	15,218	42.5	314.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,577百万円 20年3月期 13,977百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.5	1,800	△41.0	1,800	△32.5	900	△48.9	20.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 45,106,764株 20年3月期 45,106,764株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,182,688株 20年3月期 665,640株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 44,345,292株 20年3月期第2四半期 44,994,101株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、記載の予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の摘要指針(企業会計基準摘要指針第14号)」を摘要しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の後退、急激な円高の進行、原材料価格の高騰等の影響を受けて、景気の減速感が強まる展開となりました。

当油圧業界におきましては、平成20年1月から6月までの出荷高は、引き続き輸出が牽引したものの全体では伸び率が鈍化し前年同期比7.3%増の1,996億3千万円となりました。

このような状況下、当社グループは、積極的な営業活動とコスト低減を推進し、売上と利益の確保に注力いたしましたが、厳しい経営環境の中、国内受注の減少、中国・アジア地域の需要鈍化等の影響を受け、前年同期比増収は確保したものの減益を余儀なくされました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、従来より持分法適用関連会社であったユケン・インディアLTD.を連結子会社とした要因等により、売上高は149億1千2百万円と前年同期比4.9%増の増収となりました。

利益面では、原材料価格の値上がり、ユケンコウギョウ (H.K.) LTD.の受注減少、円高の進行等の影響で営業利益10億1千百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益9億7千6百万円（前年同期比31.9%減）、四半期純利益5億2千1百万円（前年同期比39.4%減）の計上となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ、総資産はユケン・インディアLTD.を連結子会社化した影響等で22億2千5百万円増加し、351億5千1百万円となりました。主なものは、流動資産では受取手形および売掛金が1億2千5百万円増加、たな卸資産が17億8千4百万円増加、短期貸付金が1億7千万円増加、固定資産では、設備投資により有形固定資産が6億9千7百万円増加しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億3千1百万円増加し、199億3千8百万円となりました。ユケン・インディアLTD.の連結子会社化等により短期借入金が14億9千5百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、152億1千2百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益5億2千1百万円と配当金の支払3億1千1百万円等により利益剰余金が2億1千万円増加、ユケン・インディアLTD.の連結子会社化により少数株主持分が3億9千3百万円増加いたしました。自己株式取得により1億3千6百万円減少、評価・換算差額等が4億7千3百万円減少しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し、38.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億2千7百万円減少し、33億7千1百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千8百万円の収入となっております。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億5千9百万円、減価償却費4億円、売上債権の減少額5億6千7百万円、仕入債務の増加額3億2千5百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額13億8千1百万円、法人税等の支払額3億3千8百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億1百万円の支出となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6百万円、貸付金の実行による支出1億7千4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億4千9百万円の収入となっております。収入の主なものは短期借入金純増9億2千4百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式取得による支出1億3千6百万円、配当金の支払3億5千3百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融危機の影響による世界経済の低迷や為替レートの水準、原材料価格の動向等、先行き不透明な状況が予想され、厳しい経営環境が継続すると考えております。

当社グループは、引き続き、高性能・先端差別化商品の開発と拡販を積極的に展開するとともに、生産性の向上、原価の低減、海外拠点間の一層の連携強化に注力し、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高290億円、営業利益18億円、経常利益18億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

##### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ④未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

③当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,222,462	4,378,976
受取手形及び売掛金	13,273,712	13,148,268
有価証券	60,467	177,285
商品	94,629	119,890
製品	2,669,241	1,834,280
半製品	429,335	423,334
原材料	2,670,861	1,876,234
仕掛品	947,009	772,430
その他	1,100,480	856,099
貸倒引当金	△328,849	△329,716
流動資産合計	25,139,351	23,257,084
固定資産		
有形固定資産	5,589,208	4,891,541
無形固定資産	58,168	52,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355,099	3,791,993
その他	1,026,613	949,381
貸倒引当金	△17,283	△17,283
投資その他の資産合計	4,364,429	4,724,091
固定資産合計	10,011,806	9,668,609
資産合計	35,151,158	32,925,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,046,400	7,355,693
短期借入金	3,125,210	1,630,202
未払法人税等	402,901	346,171
引当金	472,896	551,868
その他	948,684	985,373
流動負債合計	12,996,093	10,869,308
固定負債		
長期借入金	4,607,129	4,473,255
退職給付引当金	2,189,037	2,277,924
負ののれん	5,391	7,548
その他	140,988	79,504
固定負債合計	6,942,546	6,838,232
負債合計	19,938,640	17,707,540

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	6,042,301	5,831,665
自己株式	△364,975	△228,544
株主資本合計	13,639,434	13,565,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,055	425,550
繰延ヘッジ損益	28,857	45,845
為替換算調整勘定	△374,587	△59,595
評価・換算差額等合計	△61,675	411,800
少数株主持分	1,634,759	1,241,122
純資産合計	15,212,518	15,218,153
負債純資産合計	35,151,158	32,925,694

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,912,548
売上原価	11,146,064
売上総利益	3,766,483
販売費及び一般管理費	2,756,337
営業利益	1,010,146
営業外収益	
受取利息	15,242
受取配当金	29,065
有価証券売却益	603
負ののれん償却額	2,156
その他	91,533
営業外収益合計	138,601
営業外費用	
支払利息	113,519
その他	58,814
営業外費用合計	172,333
経常利益	976,414
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,800
特別利益合計	5,800
特別損失	
役員退職慰労金	21,350
固定資産売却損	955
特別損失合計	22,305
税金等調整前四半期純利益	959,909
法人税等	372,816
少数株主利益	65,369
四半期純利益	521,723

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	959,909
減価償却費	400,286
負ののれん償却額	△2,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,887
受取利息及び受取配当金	△44,307
支払利息	113,519
為替差損益(△は益)	5,291
売上債権の増減額(△は増加)	567,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,381,558
仕入債務の増減額(△は減少)	325,028
その他	△19,603
小計	835,320
利息及び配当金の受取額	43,903
利息の支払額	△112,214
法人税等の支払額	△338,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却による収入	33,359
有形固定資産の取得による支出	△606,573
有形固定資産の売却による収入	1,844
投資有価証券の取得による支出	△60,523
投資有価証券の売却による収入	30,288
貸付けによる支出	△174,000
貸付金の回収による収入	1,004
その他	△127,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	924,006
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△684,926
自己株式の取得による支出	△136,431
配当金の支払額	△311,087
少数株主への配当金の支払額	△42,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,371,621

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合が、それぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,026,407	4,722,908	163,231	14,912,548	—	14,912,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,171,474	736,431	—	2,907,906	(2,907,906)	—
計	12,197,882	5,459,340	163,231	17,820,454	(2,907,906)	14,912,548
営業利益	869,841	170,685	4,514	1,045,041	(34,894)	1,010,146

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

イ アジア……台湾、香港、インド

ロ その他の地域……イギリス

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,582,608	158,248	131,235	111,155	5,983,247
II 連結売上高(千円)	14,912,548				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	1.1	0.9	0.7	40.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

イ アジア……中国、台湾、韓国、インド

ロ 北米……アメリカ

ハ ヨーロッパ……イギリス

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月12日の取締役会決議に基づき、平成20年8月20日から平成20年9月22日までの間に自己株式500,000株(発行済株式総数に占める割合1.1%)、131,183千円取得しました。当第2四半期連結会計期間末の自己株式残高は364,975千円となっております。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
区分	金額	百分比(%)
売上高	14,215,776	100.0
売上原価	10,262,243	72.2
売上総利益	3,953,533	27.8
販売費及び一般管理費	2,452,915	17.3
営業利益	1,500,617	10.5
営業外収益	168,554	1.2
受取利息及び配当金	60,016	
その他	108,538	
営業外費用	236,252	1.6
支払利息	117,558	
為替差損	79,883	
その他	38,810	
経常利益	1,432,919	10.1
特別損失	23,870	0.2
税金等調整前中間純利益	1,409,049	9.9
法人税等	445,971	
少数株主利益	102,311	
中間純利益	860,766	6.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		1,409,049
2 減価償却費		328,943
3 負ののれん償却額	△	2,156
4 貸倒引当金の増加額		14,380
5 退職給付引当金の減少額	△	210,611
6 受取利息及び受取配当金	△	60,016
7 支払利息		117,558
8 有形固定資産処分損		10,208
9 売上債権の増加額	△	146,735
10 たな卸資産の増加額	△	24,328
11 仕入債務の減少額	△	232,822
12 その他	△	503,361
小計		700,107
13 利息及び配当金の受取額		59,705
14 利息の支払額	△	93,726
15 法人税等の支払額	△	656,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△	274,687
2 投資有価証券の取得による支出	△	533,527
3 投資有価証券売却による収入		38,866
4 貸付金の回収による収入		39,701
5 その他		55,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	673,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額		516,000
2 長期借入れによる収入		650,000
3 長期借入金の返済による支出	△	579,141
4 配当金の支払額	△	341,786
5 その他	△	5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		239,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	14,888
V 現金及び現金同等物の減少額	△	439,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,120,585
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		3,680,696